



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場会社名 クオール株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3034 URL http://www.qol-net.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 敬  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 緒方 伸一 (TEL) 03-6430-9060  
 管理本部副本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	96,200	5.2	4,522	△3.2	4,748	0.2	2,861	△4.3
28年3月期第3四半期	91,477	7.4	4,672	—	4,738	—	2,989	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 2,667百万円(△16.9%) 28年3月期第3四半期 3,209百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	83.45	—
28年3月期第3四半期	86.90	83.65

(注) 28年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	81,973	21,769	26.2
28年3月期	69,847	21,022	29.7

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 21,474百万円 28年3月期 20,763百万円

(注) 第1四半期連結会計期間より会計方針の変更を行っているため、28年3月期については、比較情報として遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00
29年3月期	—	12.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	138,000	10.4	6,800	1.3	6,800	2.2	3,700	1.6	107.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

対前期増減率は、会計方針の変更に伴う遡及適用前の数値を用いて算出しております。なお、直近に公表されている業績予想に伴う増減率と変更ありません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	35,845,500株	28年3月期	35,845,500株
29年3月期3Q	2,043,235株	28年3月期	1,375,100株
29年3月期3Q	34,290,745株	28年3月期3Q	34,397,722株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注)自己株式数には、従業員持株会専用信託口の所有する当社株式を含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

当四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(その他特記事項)

決算補足説明資料は、適宜当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益、雇用・所得環境の改善傾向がみられ、緩やかな回復基調を続けております。一方で欧州、米国の不安定な政治状況、それに伴う為替相場の動向などが懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

保険薬局業界においては、平成28年4月の診療報酬改定は、大変厳しいものとなりました。社会保障・医療の質に対する国民意識の高まりの中で、かかりつけ薬剤師・薬局の評価導入など、業界として多様な医療ニーズへの対応を迫られております。

当社グループとしては、かねてから「あなたの、いちばん近くにある安心」(スローガン)を掲げ、かかりつけ薬剤師・薬局として地域社会の信頼獲得をめざした人財育成と薬局運営に注力してまいりました。また、「選ばれつつける薬局への挑戦」(経営ビジョン)として、業界初の異業種連携により展開する「街ナカ」薬局をはじめ、「駅チカ」「駅ナカ」のさまざまな業態の薬局を展開しております。さらには、「患者のための薬局ビジョン」にいち早く対応するため、健康サポート薬局モデル店を設置し、地域住民への健康セミナーやICTを活用した未病に対するセルフメディケーションの推進を実施しております。また、国が求める後発医薬品(ジェネリック)の使用促進を絶好の機会と捉え、医薬メーカー、医療機関への人材派遣等BPO受託事業の機会獲得につなげるなど、グループ経営としてのシナジーを追求しております。

※BPO: Business Process Outsourcingの略

当第3四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は、概ね当初の計画通り進捗しており、売上高96,200百万円、営業利益4,522百万円、経常利益4,748百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益2,861百万円となりました。

(当第3四半期の進捗)

(百万円)

	当第3四半期 (28.4.1~28.12.31)	当第3四半期計画 (28.4.1~28.12.31)	達成率
売上高	96,200	100,578	95.6%
営業利益	4,522	4,491	100.7%
経常利益	4,748	4,500	105.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,861	2,576	111.1%

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## ① 保険薬局事業

当第3四半期連結累計期間においては、既存店に加え、前期開局の新店及び新規取得子会社の売上が寄与し、堅調に推移いたしました。また、出店状況については、新規出店12店舗、事業譲受による取得13店舗、子会社化による取得109店舗の計134店舗を出店する一方、閉店により6店舗(うち売店3店舗)減少した結果、当社グループ全体での店舗数は直営店691店舗となりました。この結果、売上高は前年同期比3,512百万円増加し87,991百万円(前年同期比4.2%増加)となりました。利益面においては診療報酬改定の影響を受けて技術料単価が減少したため、営業利益は前年同期比636百万円減少し3,969百万円(前年同期比13.8%減少)となりました。

## ② BPO受託事業

当第3四半期連結累計期間においては、前期に注力した損益管理の徹底と事業の選択と集中の効果が寄与いたしました。CSO事業に関しては、安定的に成長し、好調な派遣紹介事業とともに業績は順調に推移しております。その結果、売上高は前年同期比1,210百万円増加し8,208百万円(前年同期比17.3%増加)、営業利益は前年同期比375百万円増加し1,154百万円(前年同期比48.1%増加)となりました。

※CSO: Contract Sales Organizationの略

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、81,973百万円となり、前連結会計年度末から12,125百万円増加しております。

これは主に、現金及び預金が3,124百万円減少した一方、のれんが11,533百万円、商品及び製品が2,198百万円、土地が983百万円増加したことによるものであります。

② 負債の状況

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、60,203百万円となり、前連結会計年度末から11,378百万円増加しております。

これは主に、未払法人税等が1,549百万円減少した一方、長期借入金が4,365百万円、社債が4,130百万円、買掛金が2,340百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、21,769百万円となり、前連結会計年度末から747百万円増加しております。

これは主に、自己株式が1,035百万円、その他有価証券評価差額金が230百万円減少した一方、利益剰余金が1,965百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月12日付の決算短信で公表いたしました通期連結業績予想に変更はございません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(少額減価償却資産の会計処理の変更)

従来、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産につきましては、3年間の均等償却をしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、取得時に全額費用処理する方法に変更しております。

この変更は、固定資産の使用状況及び設備投資の状況等を勘案し、事務処理等の効率化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、工具、器具及び備品が105百万円、利益剰余金が73百万円それぞれ減少し、繰延税金資産が31百万円増加しております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益、親会社株主に帰属する四半期純利益に与える影響は軽微であります。

### (2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,523	13,399
受取手形及び売掛金	15,242	15,639
商品及び製品	4,124	6,322
仕掛品	24	17
貯蔵品	106	128
繰延税金資産	783	470
その他	1,024	989
貸倒引当金	△5	△25
流動資産合計	37,824	36,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,797	5,040
工具、器具及び備品（純額）	1,366	1,359
土地	2,701	3,685
その他（純額）	103	186
有形固定資産合計	8,969	10,271
無形固定資産		
のれん	17,469	29,002
ソフトウェア	819	710
その他	185	192
無形固定資産合計	18,474	29,905
投資その他の資産		
投資有価証券	1,036	535
敷金及び保証金	2,596	3,143
繰延税金資産	298	333
その他	734	922
貸倒引当金	△114	△124
投資その他の資産合計	4,551	4,810
固定資産合計	31,996	44,987
繰延資産		
社債発行費	27	42
繰延資産合計	27	42
資産合計	69,847	81,973

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,096	20,437
短期借入金	210	380
1年内返済予定の長期借入金	4,486	5,690
未払法人税等	2,020	471
賞与引当金	1,587	979
その他	2,942	4,136
流動負債合計	29,344	32,094
固定負債		
社債	10,978	15,109
長期借入金	7,520	11,885
繰延税金負債	34	36
役員退職慰労引当金	229	55
退職給付に係る負債	140	337
資産除去債務	516	597
その他	61	87
固定負債合計	19,481	28,108
負債合計	48,825	60,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,828	2,828
資本剰余金	9,354	9,366
利益剰余金	9,680	11,645
自己株式	△1,469	△2,504
株主資本合計	20,394	21,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	368	138
その他の包括利益累計額合計	368	138
非支配株主持分	259	295
純資産合計	21,022	21,769
負債純資産合計	69,847	81,973



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	91,477	96,200
売上原価	80,054	84,167
売上総利益	11,422	12,033
販売費及び一般管理費	6,749	7,510
営業利益	4,672	4,522
営業外収益		
受取家賃	15	11
受取手数料	35	42
保険解約返戻金	58	161
補助金収入	13	10
その他	85	107
営業外収益合計	208	334
営業外費用		
支払利息	92	77
その他	50	31
営業外費用合計	143	108
経常利益	4,738	4,748
特別利益		
固定資産売却益	1	2
役員退職慰労引当金戻入額	317	9
投資有価証券売却益	0	370
特別利益合計	318	382
特別損失		
固定資産除却損	43	9
固定資産売却損	25	2
厚生年金基金脱退損失	-	65
特別損失合計	68	77
税金等調整前四半期純利益	4,988	5,052
法人税等	1,977	2,154
四半期純利益	3,010	2,898
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,989	2,861

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	3,010	2,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	198	△230
その他の包括利益合計	198	△230
四半期包括利益	3,209	2,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,187	2,631
非支配株主に係る四半期包括利益	21	36

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第1四半期連結会計期間より、少額減価償却資産の会計処理を変更しております。これに伴う影響については、「(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」に記載しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成29年1月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項による当社定款の定めに基づき、自己株式を取得することおよびその具体的な取得方法について決議し、以下のとおり実施いたしました。

## (1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

## (2) 取締役会決議の内容

- |            |   |
|------------|---|
| ①取得対象株式の種類 | 普通株式  |
| ②取得する株式の総数 | 1,400,000株(上限)<br>(発行済株式の総数(自己株式を除く)に対する割合 4.06%) |
| ③取得価額の総額   | 2,240,000,000円(上限)                                |
| ④取得期間      | 平成29年1月11日  |
| ⑤取得方法      | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け              |

## (3) 取得の内容

- |            |                |
|------------|----------------|
| ①取得した株式の総数 | 1,153,200株     |
| ②取得価額の総額   | 1,715,961,600円 |
| ③取得日       | 平成29年1月11日     |

なお、当該決議による自己株式の取得は、平成29年1月11日をもって終了しております。